

災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					6 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める (総合力)]		政策 [18 広域パートナーシップの強化]		関連する県の計画等		[福井県地域福祉支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 災害時、高齢者や障がい者、妊婦や子どものいる世帯等の要配慮者が、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、要介護度の重度化などの二次被害や、災害関連死が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 東日本大震災における震災関連死の死者数は3,774人（令和3年3月31日現在、復興庁調べ）						
[事業目的] 都道府県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働により構築する「災害福祉支援ネットワーク」を母体として、災害派遣福祉チーム（DWA T）を結成するとともに、チーム員の養成研修を行うことで、同チームを被災地へ派遣し、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を確保する。												
[事業内容] (1) 災害福祉支援ネットワークの強化、災害派遣福祉チーム（DWA T）の結成および研修 ①災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 ②チーム員の募集および登録、事務局の立上げ ③チーム員の養成研修 (2) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣体制整備 ①災害派遣福祉チームの活動に必要な資機材の確保 ②チームの活動をバックアップするコーディネーターの配置および育成												
[受益者] 災害時要配慮者（高齢者、障がい者、子ども等）						[想定される受益者数] 約300,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 災害時こころのケア活動体制整備事業（障がい福祉課）、災害派遣医療チーム派遣体制整備事業（地域医療課） 障がい福祉課…被災地において精神科医療や精神保健活動の支援を行うDPA Tチームを派遣 地域医療課…被災地において急性期医療を行うDMA Tチームを派遣						
市町との連携状況	災害福祉支援ネットワークの構成団体としている					他県の状況 災害福祉支援ネットワーク構築都道府県…44都道府県 山梨、和歌山、広島県が未構築 （令和3年9月7日厚生労働省調べ） 災害派遣福祉チーム設置府県…39府県						

災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,450	6,450					・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・派遣時の活動費は被災自治体へ求償									
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,797	1,063	1,484	6,450	6,450										
2月現計予算額の推移		1,797	1,063	430	6,450											
決算額の推移		798	122	183												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 災害派遣福祉チームの活動に必要な資機材の確保およびチームとしての対応力向上を行うコーディネーターの配置による増															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	災害派遣福祉チーム登録者数 (目標) 実績				(5)	(60)	(60)	(60)	1チーム5名×4チーム×3圏域(福井坂井奥越・丹南・嶺南)							
活動指標	活動チーム数 (目標) 実績				(1)	(1)	(6)	(6)	チーム活動目標数							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
令和2年度 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会を設立 令和3年度 福井県災害派遣福祉チーム(福井DWAT)を結成 令和4年2月末時点でチーム員として30名を登録				福井県災害派遣福祉チーム員の増員および育成を行う				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域福祉支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 高齢の親と無職独身の子が同居する「8050問題」や、介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」などの複合的な課題など、従来の縦割りの支援制度では解決が困難な事例に対応が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・自立相談支援機関における新規相談者の抱える課題数⇒2個以上が55.9% ・自殺者が抱えていた危機要因の平均個数⇒3.9個						
[事業目的] 市町における長寿・障がい・子ども・生活困窮4分野の相談窓口が、相談者の属性を超えて相談を受け止め、支援する体制の構築を促進する。 根拠法：社会福祉法第6条第3項、社会福祉法第106条の9												
[事業内容] (1) 既存補助金の一括交付 ○長寿・障がい・子ども各分野の既存補助事業を、交付金として市町に対して一括交付することで、属性を問わない相談・支援体制の構築を推進する ○対象自治体：坂井市、越前市 ○既存補助事業 地域福祉課：生活困窮者自立相談支援事業、地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 長寿福祉課：地域包括支援センターの運営費、一般介護予防活動支援事業(通いの場)、生活支援体制整備事業 障がい福祉課：障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業 子ども家庭課：利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業 (2) アドバイザー派遣 ○総合相談支援体制構築に知見のあるアドバイザーを市町に派遣し、必要な助言および支援を行う。アドバイザーによる検討会議を実施し、進捗を管理する。 (3) 地域共生社会推進全国サミットの後援 ○地域共生社会推進全国サミット(令和4年11月に敦賀市で開催予定)を後援し、全国の先進的な取組事例を福祉関係者やまちづくり団体等と広く共有する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約760,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 包括的支援体制構築促進事業 (実績) 坂井市・越前市・美浜町において相談支援包括化推進員を配置					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業内容(1) 既存補助事業 (役割分担) 重層的支援体制整備事業へ移行しない市町は既存補助事業を実施					
市町との連携状況	社会福祉法第6条第3項に基づき、市町において支援が包括的に提供される体制の整備が行われるよう、必要な助言や情報提供等を行う。 また、社会福祉法第106条の9に基づき、市町に対し、各事業を合算した額を交付金として交付する。					他県の状況	全都道府県が実施					

重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	980	360			620		重層的支援体制整備事業交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			847	847	930	980	実施方法の変更による増 ・地域共生社会推進全国サミットの後援							
2月現計予算額の推移			847	847	930									
決算額の推移			703	378										
前年度までの 主な増減理由		実施方法の変更による増 研修・セミナー⇒アドバイザー派遣												
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	包括的支援体制構築市町数 (目標) 実績				(3)	(7)	(17)	(17)	令和5年度までに全市町で実施 包括的な相談支援の体制を構築した市町の数					
活動指標	アドバイザー派遣市町数 (目標) 実績				(6)	(12)	(17)	(17)	令和5年度までに全市町へ派遣 アドバイザー派遣による支援を行った市町の数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
重層的支援体制整備事業への移行に取り組む市町へのアドバイザー派遣を計画していたが、移行準備事業の実施市町が2市町のみであり、全市町を対象とした理解度の底上げが必要であったことから、アドバイザー派遣に代えて市町説明会を別途開催することとなり、派遣実績が当初の想定を下回る見込みとなった。				趣旨を同じくする「地域共生社会推進全国サミット」を事業に加えることで、より幅広い対象に地域共生社会の実現に向けた情報を発信し、その取り組みを支援する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設オープニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課		課長名	堀井 純子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政 策 [12 文化・スポーツがふくい の活力]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
「ふくい健康の森」リニューアル工事を平成30年度に実施し、平成31年度春から供用開始しているが、嶺南地域からは気軽に利用しにくい。						・運動習慣者(20~64歳)の割合 平成28年度 男性17.8% 女性18.6% ※運動習慣者：1回30分以上で週2回以上の運動を1年以上継続している者									
[事業目的]															
「ふくい健康の森」のリニューアルに合わせ、嶺南地域においても年少者から高齢者まで幅広い世代が楽しく体力づくりや健康づくりができるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備を行う。															
[事業内容]															
○記念式典、イベントの開催 2,423千円 開催時期 令和4年4月9日(土) 開催場所 おおい町 主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・主催あいさつ、来賓祝辞 ・国内プロスケーターによるデモンストレーションの披露 ・国内プロスケーターと一般利用者のセッション ・福井県スケートボード協会によるスケートボードスクール ・3×3バスケットボールの親善試合 ほか 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約760,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	県立施設については県が整備し、指定管理者である小浜市とおおい町が施設を管理					他県の状況	—								

嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設オープニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	2,423	1,817				606	電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,200	4,543	45,031	336,823	2,423	嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設（県立施設）の整備に伴う記念イベントの開催					
2月現計予算額の推移		485	4,543	45,031	336,823							
決算額の推移		418	4,153	40,022								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度は県立施設の基本設計着手のため、事業費が増加した 令和2年度は県立施設の実設計着手、市町立施設（1施設）への補助実施のため、事業費が増加した 令和3年度は県立施設の工事着手、市町立施設（3施設）への補助実施のため、事業費が増加した。											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	利用者数 (目標) 実績	278,316	261,901	(280,000) 75,280	(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)	若狭総合公園、こども家族館の利用者数の合計			
活動指標	設計・工事の実施箇所 (目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(2)				若狭総合公園、成海緑地（こども家族館屋外エリア）			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
県立施設2施設（若狭総合公園、成海緑地）の整備、市町立施設3施設（敦賀市、高浜町、若狭町）への補助を実施したが、コロナ禍の影響により利用者数が大幅に落ち込み、成果指標の達成が困難となる見通し。				工事完了。新たに整備したレクリエーション施設の魅力を県内外に広く周知し、利用促進と健康づくりの意識醸成を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	334,400	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

再犯防止推進体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H31 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		〔 福井県再犯防止推進計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 福井県の再犯者率は全国に比べて低いものの4割を超えており、犯罪をした者等の地域生活への定着に向けた支援の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年の再犯率福井県46.2%、全国49.1%								
[事業目的] 福井県再犯防止推進計画に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することができるようにし、再犯を防止するため、その推進体制の構築を図り、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行う。														
[事業内容] (1) 対象者 起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者、刑務所出所者、非行少年(犯罪少年・触法少年・ぐ犯少年(家庭裁判所の審判において非行事実が認定された者))のうち、身寄りのない者、住居のない者、就労・就学先のない者等支援が必要な者。 (2) 実施事業 ①再犯防止推進連絡会議の開催 ・開催回数：年1回程度 ・構成者：保護観察所、検察庁、各矯正施設等国の関係機関、更生保護等に取り組む民間団体等 ・内容：情報交換や課題の共有、県再犯防止推進計画の進捗管理、市町計画の策定推進のための情報提供等 ②再犯防止推進活動の普及・啓発 ・再犯防止推進法、福井県再犯防止推進計画の啓発 福井県再犯防止推進計画冊子、啓発チラシの作成および配布 保護司、更生保護関係団体と連携したチラシ配布等の啓発活動 ・福井社会復帰支援ネットワーク協議会活動のPR PRチラシ作成、配布 ③ネットワーク拠点整備(福井社会復帰支援ネットワーク協議会事務局) ④相談員の活動支援(福井社会復帰支援ネットワーク協議会の再犯防止支援活動に補助) ⑤協力雇用主制度推進の取組みに関するセミナーの開催(オンライン開催)														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約760,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	各種情報共有					他県の状況	再犯防止推進計画 全ての都道府県で策定済み							

再犯防止推進体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H31 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	794					794								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			1,232	1,059	794	794								
2月現計予算額の推移			1,232	1,059	794									
決算額の推移			895	617										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は、令和元年度のみの実施事業費の減、再犯防止推進連絡会議の回数を2回から1回に減らしたことに伴う事業費の減 令和3年度は、セミナー開催経費の見直しによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	再犯者数（暦年） （目標） 実績	(400) 501	(400) 583	(400) 583	(400)	(400)	(400)	(400)	再犯者数を令和5年までに400人以下にする					
活動指標	福井県更生保護センター 利用者数 （目標） 実績		(266) 285	(400) 662	(400)	(400)	(400)	(400)	満期出所者等をサポートする総合相談窓口や社会復帰支援ネットワーク協議会の活動拠点となる福井県更生保護センターの利用人数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
再犯者数は横ばい状態であり、目標である400人を大きく上回っている。 再犯者数が高止まりしている原因は、検挙率の上昇が一因と考えられる。 (検挙率 H30: 55.9% R1: 64.6% R2: 70.9%) 福井県更生保護センターの利用人数は662人であり、目標を大きく上回った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				